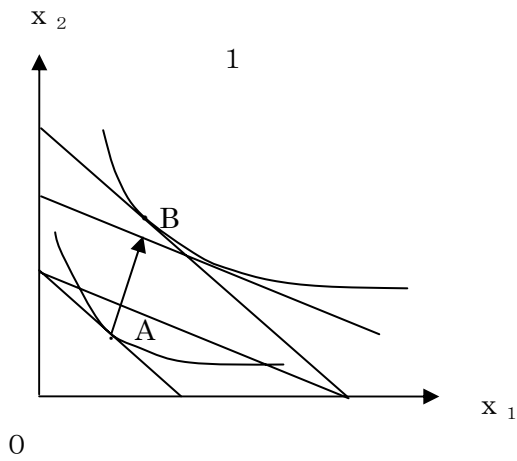
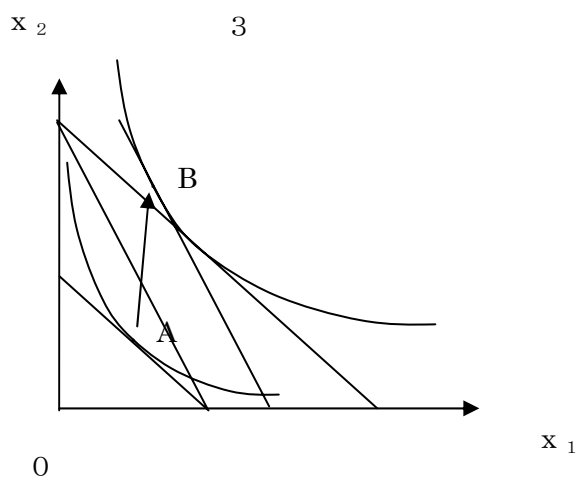
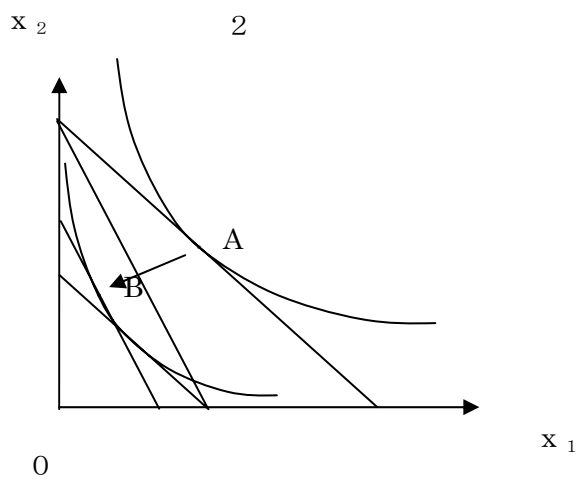


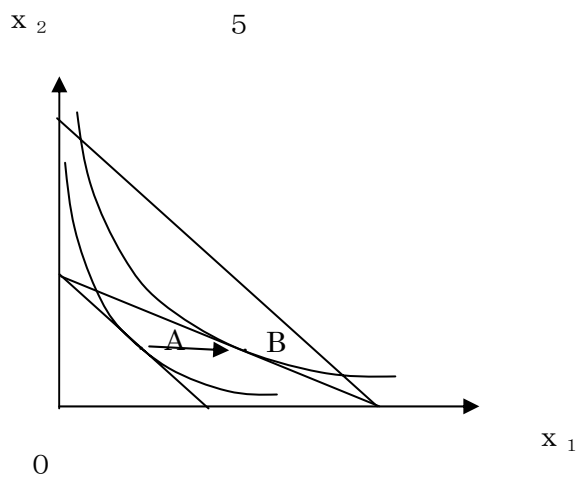
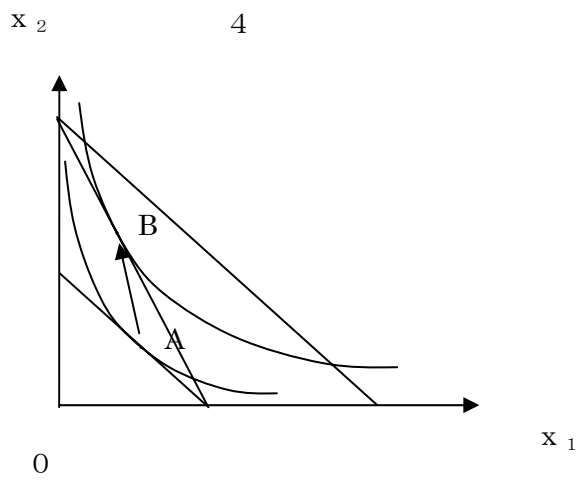
NO. 29

完全競争市場に、 X_1 、 X_2 の2財があり、ある消費者が $y = p_1x_1 + p_2x_2$ (y : 所得、 x_1 : X_1 の消費量、 p_1 : X_1 の価格、 x_2 : X_2 の消費量、 p_2 : X_2 の価格) の予算制約の下で、この2財を消費する。

いま p_2 が一定のままで、 y 及び p_1 がともに2倍になったところ、この消費者の最適消費点がAからBに移った。この場合の変化を示す図として最も妥当なのは次のうちではどれか。ただし、図の曲線(太線)は無差別曲線を示し x 軸、 y 軸以外の直線は予算制約線を示している。







正答 4

この問題は、 p_1 、 y とも2倍に上昇したわけですね。ではこのときに予算制約線はどうなるのでしょうか？

$y = p_1x_1 + p_2x_2$ だから、

$$x_2 = -\frac{p_1}{p_2}x_1 + \frac{y}{p_2} \quad \text{となります。}$$

ここで、 p_1 、 y とも2倍にします。

$$x_2 = -\frac{2p_1}{p_2}x_1 + \frac{2y}{p_2} \quad \text{となりますね。}$$

つまり新しい予算制約線は、元の予算制約線の傾きは2倍で、 x_2 切片も2倍ですね。では x_1 切片はどうでしょう？

元の予算制約線の x_1 切片は、所得 y を x 財価格 p_1 で割ると求められます。これはいいですね、グラフが x_1 切片を通るときは x_2 は1つも買わないので、所得のすべてを x 財に費やすからです。

$$\text{すると、} x_1 = \frac{y}{p_1} \text{です。}$$

では新しい予算制約線の x_1 切片は

$$x_1 = \frac{2y}{2p_1} = \frac{y}{p_1} \quad \text{となり、元の予算制約線と同じです。}$$

以上のことから分かるように、傾きが2倍で、 x_2 切片も倍、しかし x_1 切片が同じものを探せばいいわけです。

- 1は傾きが同じなのでダメです。
- 2は傾きは倍ですが、切片がダメですね。
- 3も切片がダメです。
- 4は正解です。
- 5は傾きも切片もダメですね。

NO 3 0

完全競争市場の元で、ある企業の平均費用関数が $AC(q) = 0.1q^2 - 5q + 75$ (q :企業の生産量)で与えられている。市場価格が p であるとき、この企業の供給関数として最も妥当なのはどれか。ただし、 $p > 12.5$ とする。

1. $q = 5p + 25$

2. $q = 5p + 25 + 5\sqrt{p^2 + 10p - 5}$

3. $q = \frac{50}{3} + \frac{\sqrt{30p + 250}}{3}$

4. $q = 25 + \sqrt{10p - 125}$

5. $q = 0.1p^2 - 5p + 75$

正答 3

個別企業の供給関数は利潤最大化条件 $MR=MC$ となるところで、企業が生産することから導かれます。いいですね、企業の生産量は利潤最大化条件を満たすからですね。

完全競争市場では MR は価格 p と同じです。

ですから、この問題では、 MC を求めて $P=MC$ とおけば供給関数が出てきます。

問題には AC しかありませんので、ここから TC を求めてそれを q で微分して MC を求めることとします。

$$TC = AC \times q = 0.1q^3 - 5q^2 + 75q$$

$$MC = \frac{dTC}{dq} = 0.3q^2 - 10q + 75 \quad \text{となります。}$$

利潤最大化条件 $MR=MC$ より

$$p = 0.3q^2 - 10q + 75$$

$$0.3q^2 - 10q + 75 - p = 0$$

あとはこの連立方程式を解いて、 q を求めればいいわけです。

普通は因数分解するのですが、この式を見る限り因数分解は難しそうなので解の公式をつかいます。

$$q = \frac{10 \pm \sqrt{10^2 - 4 \times 0.3 \times (75 - p)}}{2 \times 0.3} = \frac{10 \pm \sqrt{10 + 1.2p}}{0.6}$$

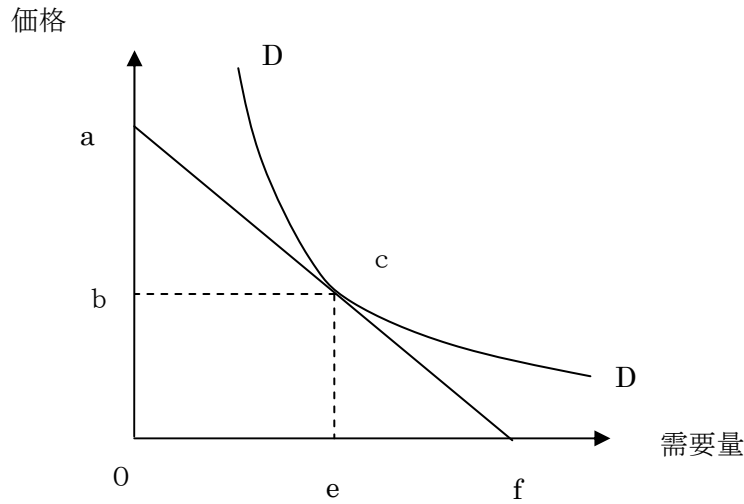
分子分母に5を掛けると

$$q = \frac{50 \pm 5\sqrt{10+1.2p}}{3} = \frac{50 \pm \sqrt{250+30p}}{3} = \frac{50}{3} \pm \frac{\sqrt{30p+250}}{3}$$

となりますね。

プラスマイナスの部分は $q > 0$ より、解答では+になります。(マイナスのケースでは p によって q が負になる場合がありますので不適です)

NO. 3 1 図において、DD は需要曲線を表し、af は DD と c 点で接する直線である。このとき、c 点における需要の価格弾力性を表すものとして、正しいのはどれか。



1. $\frac{oe}{ob}$
2. $\frac{of}{oa}$
3. $\frac{ef}{oe}$
4. $\frac{cf}{af}$
5. $\frac{ab}{ef}$

正答 3

需要の価格弾力性ですから、公式に当てはめていきます。

公式は $e_d = \frac{\Delta Q}{\Delta P} \times \frac{P}{Q} \times (-1)$ ですね。ここで $\frac{P}{Q}$ は c 点の座標ですから $\frac{ob}{oe}$ となります。 $\frac{\Delta Q}{\Delta P}$ は

c 点における需要曲線の傾きの逆数ですが、c 点で直線と接していることから、この直線の傾きの逆数と言っても同じです。そうすると、図から判断して $\frac{ef}{ob}$ や $\frac{of}{oa}$ 、 $\frac{cf}{ec}$ など表現方法は様々ですね。ですから、どれを選ぶか迷うのですが・・・ここは仕方ありませんので、1つ1つ当てはめてみて答えに合うのを探ししかないです。

結論から言って $\frac{ef}{ob}$ を代入すると $e_d = \frac{ef}{ob} \times \frac{ob}{oe} \times (-1) = \frac{ef}{oe}$ となります。

No.3 2 完全競争市場における、ある企業の生産関数が次のように与えられている。

$$Y = K^{0.2}L^{0.8}$$

ここでYは生産量、Kは資本量、Lは労働量を表す。実質賃金率が 20 のとき、労働の物的平均生産性 $\frac{Y}{L}$ として、正しいのはどれか。

1. 25
2. 30
3. 35
4. 40
5. 45

正答 1

平均生産性を求めたいので生産関数の両辺を L で割ります。

$\frac{Y}{L} = K^{0.2}L^{-0.2}$ となりますね。さてここからどうするかというと MPL (労働の限界生産性)

$= \frac{w}{p}$ (実質賃金率) の条件を使います。生産関数を書いてあって、賃金率や利子率が問

題にある場合は $MPL = \frac{w}{p}$ や $MPK = \frac{r}{p}$ の条件が使えます。

問題より MPL は $\frac{\Delta Y}{\Delta L} = 0.8K^{0.2}L^{-0.2}$ ですね。これが実質賃金率と等しいことより（ p は問題にないので考えません）

$0.8K^{0.2}L^{-0.2} = 20$ となります。

$K^{0.2}L^{-0.2} = \frac{20}{0.8} = 25$ となります。 $\frac{Y}{L} = K^{0.2}L^{-0.2}$ より、 $\frac{Y}{L} = 25$

NO.33 表は、プレイヤー1とプレイヤー2がそれぞれ二つの戦略を持つゲームを示したものである。表の（ ）内の左側の数字がプレイヤー1の利得、右側の数字がプレイヤー2の利得を示す。

なお、各プレイヤーは純粋戦略を採用するものとする。

		プレイヤー2	
		戦略 C	戦略 D
プレイヤー1	戦略 A	(4, 10)	(7, 6)
	戦略 B	(10, 9)	(11, 3)

表で示された状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ナッシュ均衡は存在しない。
2. 戦略の組 (A, D) はナッシュ均衡かつ支配戦略均衡である。
3. 戦略の組 (A, D) はナッシュ均衡であるが、支配戦略均衡ではない。
4. 戦略の組 (B, C) はナッシュ均衡かつ支配戦略均衡である。
5. 戦略の組 (B, C) はナッシュ均衡であるが、支配戦略均衡ではない。

正答 4

支配戦略とは相手がどのような戦略をとっても、その戦略が最適反応となるものを言います。

戦略 B はプレイヤー A の支配戦略です。相手がどのような戦略をとっても戦略 B をとります。これに対して戦略 C はプレイヤー 2 の支配戦略です。相手の戦略にかかわらず戦略 C をとるのが最適反応になります。結局戦略の組は B、C となりナッシュ均衡です。

NO. 34

国民所得 Y が、雇用者報酬 W と営業余剰 Π に分配されているマクロ経済モデルが次のように示されている。

$$Y = W + \Pi$$

$$Y = C + I + \bar{G}$$

$$C = 0.6W + \bar{C}$$

$$I = 0.2(\Pi - T)$$

$$T = t \cdot \Pi$$

$$\gamma = \frac{W}{Y}$$

C : 民間消費、 I : 民間投資、 \bar{G} : 政府消費 (外生)、 \bar{C} : 基礎消費 ($0 < \bar{C}$ (外生))、 T : 法人税、 t : 法人税率 ($0 < t < 1$)、 γ : 労働分配率 ($0 < \gamma < 1$)

このとき、このマクロ経済モデルにおける政府消費の乗数 (政府消費が 1 単位変化した時の国民所得の変化分) の変化に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 労働分配率 γ が一定の場合、法人税率 t が上がると政府消費の乗数は大きくなる。
2. 労働分配率 γ が一定の場合、法人税率 t が下がると政府消費の乗数は小さくなる。
3. 労働分配率 γ が一定の場合、法人税率 t が下がっても政府消費の乗数は変化しない。
4. 法人税率 t が一定の場合、労働分配率 γ が上がると政府消費の乗数は大きくなる。
5. 法人税率 t が一定の場合、労働分配率 γ が上がっても政府消費の乗数は変化しない。

正答 4

乗数の問題ですね。要は政府支出乗数を自分でつくって調べてみればいいのですが・・・
難しそうですね。

やり方をみておいてくださいね。

ポイントとしては W と Π を消すんです。

$$\gamma = \frac{W}{Y} \quad \text{より}$$

$$W = \gamma Y \quad \text{---①}$$

$$Y = W + \Pi \quad \text{より}$$

$$Y = \gamma Y + \Pi$$

$$\Pi = Y - \gamma Y \quad \text{---②となります。}$$

さて、あとは $Y = C + I + \bar{G}$ にどんどん代入していきます。

$$Y = 0.6W + \bar{C} + 0.2(\Pi - t\Pi) + \bar{G} \quad \text{これに①と②を代入します。}$$

$$Y = 0.6\gamma Y + \bar{C} + 0.2\{Y - \gamma Y - t(Y - \gamma Y)\} + \bar{G}$$

整理します。

$$Y - 0.6\gamma Y - 0.2\{Y - \gamma Y - t(Y - \gamma Y)\} = \bar{C} + \bar{G}$$

$$Y(1 - 0.6\gamma - 0.2 + 0.2\gamma + 0.2t - 0.2t\gamma) = \bar{C} + \bar{G}$$

$$Y(0.8 - 0.4\gamma + 0.2t - 0.2t\gamma) = \bar{C} + \bar{G}$$

$$Y = \frac{1}{0.8 - 0.4\gamma + 0.2t - 0.2t\gamma} (\bar{C} + \bar{G})$$

政府支出 G と Y の変化分の式にすると政府支出乗数

$$\Delta Y = \frac{1}{0.8 - 0.4\gamma + 0.2t - 0.2t\gamma} \Delta G$$

$$\Delta Y = \frac{1}{0.8 - 0.4\gamma + 0.2t(1-\gamma)} \Delta G$$

$$\Delta Y = \frac{1}{0.4 + 0.4 - 0.4\gamma + 0.2t(1-\gamma)} \Delta G$$

$$\Delta Y = \frac{1}{0.4 + 0.4(1-\gamma) + 0.2t(1-\gamma)} \Delta G$$

$$\Delta Y = \frac{1}{0.4 + (1-\gamma)(0.4 + 0.2t)} \Delta G$$

のようになります。

- 1 γ が一定で t が上昇すると分母が大きくなりますので乗数は小さくなります。
- 2 γ が一定で t が小さくなると分母が小さくなりますので乗数は大きくなります。
- 3 γ が一定の場合 t が変化すると乗数は 1, 2 でも明らかなように変化します。
- 4 t が一定で γ が大きくなると分母が小さくなりますので乗数は大きくなります。
- 5 t が一定で γ が大きくなると分母が小さくなりますので乗数は変化しますね。

NO 3 5

ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 30 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 50 - 5r$$

$$T = 0.2Y$$

$$L = 100 + 0.4Y - 10r$$

$$\frac{M}{P} = 150$$

$$Y_F = 300$$

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 G : 政府支出、 T : 租税、 r : 利子率 (%)、 L : 貨幣需要量、 M : 名目貨幣供給量、 P : 物価水準、 Y_F : 完全雇用 GDP

ここで、政府支出を調整することにより完全雇用 GDP を達成したい。この場合の政府支出の水準として最も妥当なのはどれか。

ただし、物価水準 P は一定とする。

1. 53
2. 58
3. 63
4. 68
5. 73

正答 3

この問題は IS-LM モデルで Y が 300 になるには政府支出 G がいくらであればいいかってことを聞いているんですね。

ではどうやって求めたらいいのでしょうか？ IS と LM の式を両方つくって Y=300 を代入して G を求めればいいですね。

IS は

$$Y = 30 + 0.8(Y - 0.2Y) + 50 - 5r + G$$

$$0.36Y = 80 - 5r + G$$

LM は

$$150 = 100 + 0.4Y - 10r$$

$$50 = 0.4Y - 10r$$

です。

Y=300 を LM に代入します。

$$50 = 0.4 \times 300 - 10r$$

$$10r = 70$$

$$r = 7$$

です。

これらを IS に代入すると

$$0.36 \times 300 = 80 - 5 \times 7 + G$$

$$108 = 80 - 35 + G$$

$$G = 63$$

NO 3 6

恒常所得仮説に基づく消費関数と恒常所得が次のように与えられている。

$$C_t = 0.5Y^P_t$$

$$Y_t^P = 0.4Y_t + 0.3Y_{t-1} + 0.2Y_{t-2} + 0.1Y_{t-3}$$

ここでは C_t は t 期の消費 Y^P_t は t 期の恒常所得、 Y_t は t 期の所得を表す。 $Y_t = 500$ 、 $Y_{t-1} = Y_{t-2} = Y_{t-3} = 400$ のとき、 t 期の平均消費性向として、正しいのはどれか。

1. 0.22
2. 0.44
3. 0.55
4. 0.66
5. 0.88

正答 2

平均消費性向 $\frac{C_t}{Y_t}$ を求めればよいわけですね。ここで $Y_t = 500$ ですから、 C_t が分かれば問題は解けます。

$C_t = 0.5Y^P_t$ ですから、 C_t を求めるには Y^P_t を求める必要があります。

$Y_{t-1} = Y_{t-2} = Y_{t-3} = 400$ と $Y_t = 500$ より、

$$Y^P_t = 0.4 \times 500 + 0.3 \times 400 + 0.2 \times 400 + 0.1 \times 400 = 200 + 120 + 80 + 40 = 440$$

$$C_t = 0.5 \times 440 = 220$$

$$\frac{C_t}{Y_t} = \frac{220}{500} = 0.44$$

NO 3 7

ある経済のインフレ供給曲線とインフレ需要曲線が次のように与えられている。

$$\pi_t = \pi_t^e + 2(Y_t - Y_F)$$

$$\pi_t = m_t - (Y_t - Y_{t-1})$$

π_t : t 期の物価上昇率(%), π_t^e : t 期の期待物価上昇率(%); Y_t : t 期の国民所得(兆円)、 Y_F : 完全雇用国民所得(兆円), m_t : t 期のマネーサプライ増加率(%)

この経済はt期まで長期均衡にあり、 $Y_F=100, m_t=3$ である。中央銀行がt+1期において $m_{t+1}=6$ としたとき、t+1期における、国民所得と物価上昇率の組合せとして、正しいのはどれか。

ただし、期待物価上昇率は $\pi_t^e = \pi_{t-1}$ で決定されるものとする。

	国民所得	物価上昇率
1.	98	5
2.	98	6
3.	100	6
4.	101	5
5.	101	6

正答 4

t+1期を求めたいので、tを1つずつずらします。すると

$$\pi_{t+1} = \pi_{t+1}^e + 2(Y_{t+1} - Y_F)$$

$$\pi_{t+1} = m_{t+1} - (Y_{t+1} - Y_t)$$

となりますね。

ここに、与えられた条件を当てはめてこの2つの連立方程式を解きます。

ただし注意することは、前期まで長期均衡であったということなので $Y_t = Y_F = 100$ 、 $\pi_t = m_t = 3$ 、またこれより $\pi_{t+1}^e = \pi_t = 3$ となるということです。

すると、

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(Y_{t+1} - 100)$$

$$\pi_{t+1} = 6 - (Y_{t+1} - 100)$$

後はこの連立方程式を解けばいいことになります。

上式から下式を引くと

$$0 = 3 + 2(Y_{t+1} - 100) - 6 + (Y_{t+1} - 100)$$

$$0 = 3Y_{t+1} - 303$$

$$Y_{t+1} = 101$$

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(Y_{t+1} - 100) \text{に代入すると}$$

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(101 - 100) = 5$$

NO.38

2002年初めから始まった今回の我が国経済の景気回復の特徴に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 景気回復の初期時点である2002年から2003年についてみると、輸出は低迷していたもののITバブル崩壊以降続いていた在庫調整が終了すると共に消費や設備投資が力強い伸びを示していた。
2. 企業部門では、雇用・設備・債務の3つの過剰が引き続き解消されるなかで固定費が削減されたため、損益分岐点比率（実際の売上高を100とした場合にどの程度まで売上高が低下しても収益が出るかという比率）は、製造業、非製造業ともに2002年以降上昇が続いている。
3. 景気回復が続く中で、失業率の低下等の雇用情勢の改善が見られること等を背景に、個人消費は回復している。また、最近の貯蓄率は低下してきているが、この背景には、高齢世帯の増加や景気回復に伴う消費支出の増加があると推定される。
4. 1990年代以降、実質GDPの成長に対し、消費が5割以上の寄与率を示すようになっていたが、今回の景気回復局面では、設備投資がGDPの成長に対する最大の寄与項目となっている。
5. 我が国経済は、2004年末からの踊り場的な状況を2005年央に脱した後、緩やかな回復を続けているが、今回の景気回復の特徴としては、特定の産業に偏りが見られることと公的部門の需要への依存が大きいことが挙げられる。

正答3

平成18年度の経済財政報告第1章1節からです。

1. 2002年から2003年までの期間は、アメリカや中国経済の回復による主出の増加、ITバブルの崩壊以降続いていた在庫調整の完了などが要因としてあげられます。
ただし、企業のリストラにより、消費や設備投資の伸びは限定的であり、イラク情勢の緊迫化などにより輸出の伸びが鈍化し2002年後半以降は景気は踊り場的状況でした。
2. 損益分岐点比率は下がっています。それ以外は正しいです。
3. 正しいです。
4. 今回の景気回復局面では設備投資に代わって消費が最大の寄与項目となっています。
5. 幅広い産業で回復しています。企業家計部門の需要の伸びが景気を引っ張っています。

NO.39

最近の我が国の金融・資産市場の状況に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 株価の上昇に伴い、2005年度の長期金利（10年国債流通利回り）も前年度比2%ポイント以上の大幅な上昇となったが、この背景には、2004年6月にアメリカで政策金利が引き上げられたため、日本国内においても量的緩和政策の修正が予想されたことがある。
2. 2005年度中の株価（日経平均株価）は、2005年5月の11,000円割れの水準を底として、2006年3月末にかけては17,000円台まで上昇した結果、当該年度中の株価（日経平均株価）上昇率は40%を超えた。
3. 株式市場では、インターネット取引等を利用した個人投資家による売買が拡大し、若年層ほど貯蓄額に占める株式等の割合が高くなっている。また、投資部門別の株式保有比率を見ると、個人投資家による株式保有比率が、2000年以降、急激に上昇している。
4. 2000年以降の民間銀行貸し出しについてみると、大企業における設備投資が高い伸びを示していることから、大企業向け貸し出しが、増加している一方で、中小企業については依然として不良債権問題があるため銀行の貸し出し態度も厳しく、中小企業向け貸し出しは減少幅が拡大している。
5. 最近の都心を中心とした地価上昇の要因となっている新たな動きの一つとして、J-REIT（日本版不動産投資信託）市場の拡大があるが、J-REITの保有物件は2005年6月末で約10,000件、所在地は東京都が半数を超え、用途は資産規模ベースで住宅が半数を超えている。

正答 2

経済財政報告 2008年の第1章の第3節からです。

1. 金利は低利のまま推移しています。相当の期間量的緩和の効果が持続すると考えられたためです。
2. 正しいです。
3. 株式保有比率は高齢者ほど高くなります。また個人投資家の株式保有比率は海外投資家に比べるとあまり拡大していません。
4. 逆です。大企業への貸し出しが減少し、中小への貸し出しが増加しています。
5. オフィスが62%、で店舗が24%で住宅はほとんどありません。

NO.40

最近の日本の産業・企業の特徴とその変化に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. OECD 諸国の 1995 年から 2003 年までの産業別の労働生産性の伸び率についてみると、日本は製造業において比較的高い生産性の伸び率を示しており、中でも自動車、一般機械等を含む技術集約度が比較的高い業種の伸び率が相対的に高くなっている。
2. OECD 諸国において、日本は、研究開発費の名目 GDP に対する割合（2003 年）も、研究開発費にソフトウェアや高等教育を含む、より広い知識に対する投資の名目 GDP に対する割合（2002 年）も、いずれも最下位に近い水準にある。
3. アメリカ合衆国企業と日本企業を比較すると、日本企業は財務面では ROA（総資産利益率）が高く、投資面でも営業キャッシュフローに対する投資キャッシュフローの割合が高くなっているが、黒字企業における配当性向（配当の純利益に対する割合）は低い水準にある。
4. 日本企業の企業統治の仕組みについてみると、メインバンクが主たる債権者であると同時に株主でもある傾向が強く、企業間あるいは企業と銀行間での持合株式の割合も 1990 年代初めの 1 割弱の水準から 2003 年の 2 割弱の水準に上昇している。
5. 日本企業の雇用システムについてみると、1990 年代以降は企業の従業員の年齢構成がより若年層中心にシフトするとともに定期昇給の廃止や成果主義賃金の導入を進めている。このため厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、短時間労働者をのぞいた一般労働者の平均勤続年数が 2005 年には 1990 年より大幅に短くなっている。

正答 1

経済財政報告 2008 年第 2 章第 2 節からです。

- 1.正しいです。
- 2.OECD の平均並みです。
- 3.アメリカの方が ROA が高いです。また営業キャッシュフローのうち投資に振り分ける割合は、日本の方が下回っていたが、2004 年には回復してきている。
- 4.持ち合い株式の割合は 1990 年代初めの 20%から 2003 年には 7.6%にまで低下してきて

います。

5.平均勤続年数は長期化する傾向にあります。

N0.41

我が国の経済的格差の状況に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 家計全体のジニ係数について、世帯ベースで調査が行われている総務省「全国消費実態調査」等の統計をみると、1980年代以降、直近まで緩やかに低下しているが、これはジニ係数が相対的に低い高齢者世帯層の比率が高まっていることによる。
2. 内閣府「県民経済計算」により地域間の所得格差を見ると、2001年度から2003年度にかけて、一人あたり県民所得の平均値が低下する一方で格差を示す標準偏差の縮小が見られているが、これは地域ごとの労働生産性の格差が縮小したことによるものである。
3. 総務省「全国消費実態調査」によると、消費のジニ係数の水準は所得のジニ係数の水準よりも大きくなっている。また、同調査によると、1994年から2004年にかけて30歳の働き盛り世代において、消費のジニ係数が縮小している。
4. 総務省「全国消費実態調査」によると、我が国では所得格差に比べ資産（実物資産及び金融資産）格差の水準の方が小さくなっているが、この理由としては、所得階層別で貯蓄率に差がないことや年齢階層別の資産格差が小さいことが挙げられる。
5. 総務省「就業構造基本調査」により個人単位の労働所得の格差を見ると、1997年以降は、雇用形態の多様化により労働所得水準の低い非正規雇用者の割合が高まったことの影響もあり、ジニ係数の上昇幅が大きくなっている。

正答 5

経済財政報告 2008年第3章3節からの出題ですね。

1. 穏やかに上昇しています。
2. 2001年から2003年の間は乖離が拡大しています。これは、労働生産性のばらつきが大きな要因となっています。
3. 通常消費のジニ係数は所得のジニ係数よりも小さくなっています。また30代では諸費のジニ係数は拡大しています。
4. 逆ですね、資産格差の方が所得格差の方が大きくなっています。
5. 正しいです。ジニ係数は広がっています。つまり所得格差がどんどん大きくなってい

るわけです。

N0.42

最近の我が国の物価動向及び金融政策に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 我が国の物価指標をみると、国内企業物価、国内で生産された付加価値1単位あたりの価格に相当するGDPデフレーターの内いずれも、2004年の初頭から前年比で上昇に転じており、デフレ脱却に向けた動きが見られている。
2. 実体経済面からの物価上昇圧力の状況を見ると、需要面におけるGDPギャップ（潜在GDPに対する現実GDPの比率）は2002年以降、2006年初頭までに前年比でマイナス幅を拡大している一方、供給面における単位労働コスト（1単位の生産に必要な労働費用）は、2005年初頭以降、前年比でプラスに転じている。
3. 日本銀行は、2006年3月の金融政策決定会合で、10年感にわたり続けてきた量的緩和政策を変更し、短期金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を金融市場調節の操作目標とし、これをおおむね2%以内で推移するよう促すことを決定した。
4. 日本銀行の量的緩和政策は、準備預金制度によって金融機関が預け入れを求められている所要準備額を大幅に上回る当座預金を日本銀行が供給し、このような資金供給を消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く総合）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで継続することを約束するものであった。
5. 日本銀行は、量的緩和政策の変更に当たり、日銀政策委員会が中長期的に見て物価が安定していると理解する消費者物価上昇率として0～5%を示すとともに、5年ごとにこの水準を見直しをしていくこととした。

正答 4

平成18年経済財政報告第1章第2節からの出題です。

1. GDPデフレーターはマイナスです。
2. GDPギャップは2005年10月期からプラスに転じています。
3. 量的緩和は2001年から5年間です。
4. 正しいです。
5. 0～2%です。さらに1年ごとに見直しです。

NO.43

最近の我が国における財政の状況に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 平成 18 年度一般会計予算（当初予算）の規模は約 80 兆円であり、前年度当初予算よりも約 2.5 兆円減少した。また、公債金収入については平成 18 年度は約 30 兆円となっているが、その規模は平成 17、18 年と 2 年連続で減額された。
2. 平成 18 年度一般会計予算（当初予算）の一般歳出についてみると、社会保障関係費や公共事業関係費が前年度よりも削減されたものの、文教及び科学振興費や経済協力費が増加したため、全体では前年度より増加した。
3. 平成 18 年度一般会計予算（当初予算）の歳入については、平成 18 年度の税制改正において個人所得課税の定率減税の廃止が見送られたこと及び個人所得、法人所得の伸び悩みを反映して、国の租税及び印紙収入は前年度当初予算比で 2 兆円程度の減少が見込まれている。
4. 政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、金融と財政を一体の物ととらえる「金融・財政一体改革」の考え方の下、2020 年代初頭における国・地方をあわせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととしている。
5. 地方財政について、約 1,800 の地方公共団体の普通会計を総合的にとらえた平成 18 年度地方財政計画における歳出は約 70 兆円と国の一般会計歳出を下回っていることなどから、地方の財源不足も縮小してきており、平成 18 年度の地方交付税交付金等は国の一般会計歳出総額の 2% に過ぎない。

正答 1

1. 正しいです
2. 公共投資は減少しましたが、社会保障費は増加しています。
3. 定率減税は廃止されました。また個人所得や法人所得がのび、税収は 2 兆円程度の増加です。
4. 2010 年初頭における黒字化です。
5. 歳入は 93 兆円、歳出は 91 兆円規模で国の一般会計歳出を上回っています。また地方交付税交付金等は 20% 近くを占めています。